

令和6年度
(2024年度)

高崎市
統一的な基準による財務書類

高崎市財務部財政課

目 次

はじめに	1
財務書類の対象会計	2
貸借対照表（バランスシート）	3
行政コスト及び純資産変動計算書	8
資金収支計算書	12
財務書類を用いた指標	16

※金額表示について

本書の金額表示については表示単位を百万円とし、採用単位未満の金額を四捨五入としているため、合計等の金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額がある場合は「0」（負数の場合は△0）を表示し、金額がない場合は「－」を表示しています。

はじめに

財務書類（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財産運営の活用が期待できることから、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、推進してきました。

本市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づく普通会計のバランスシート等の公表、さらに、平成18年8月に総務省より示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成20年度から地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を、「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表してきました。

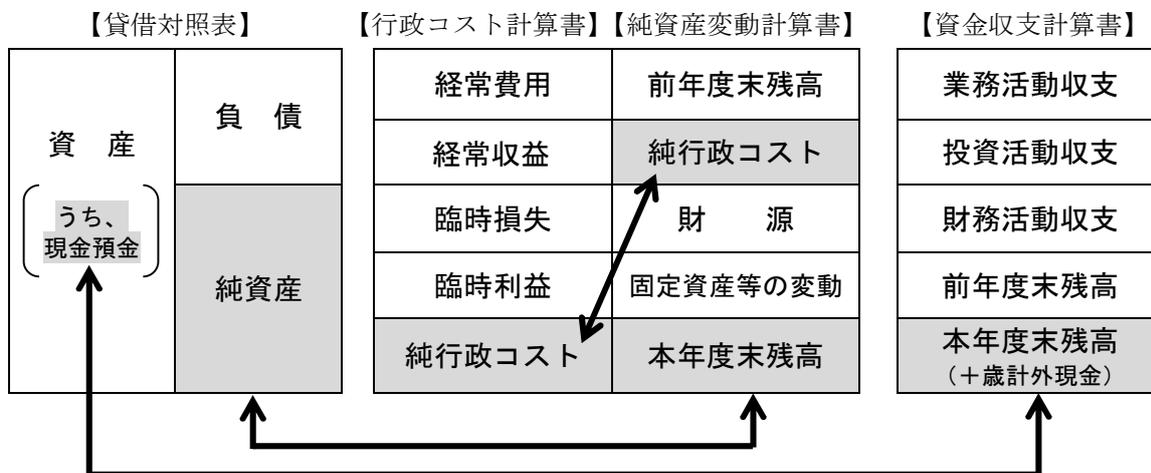
しかしながら、自治体によって財務書類の作成方法が異なる状況の改善、また固定資産台帳の整備促進を図るため、総務省は全ての地方公共団体において、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請し、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

つきましては、令和6年度決算における、本市の財務書類を作成しましたので、公表します。

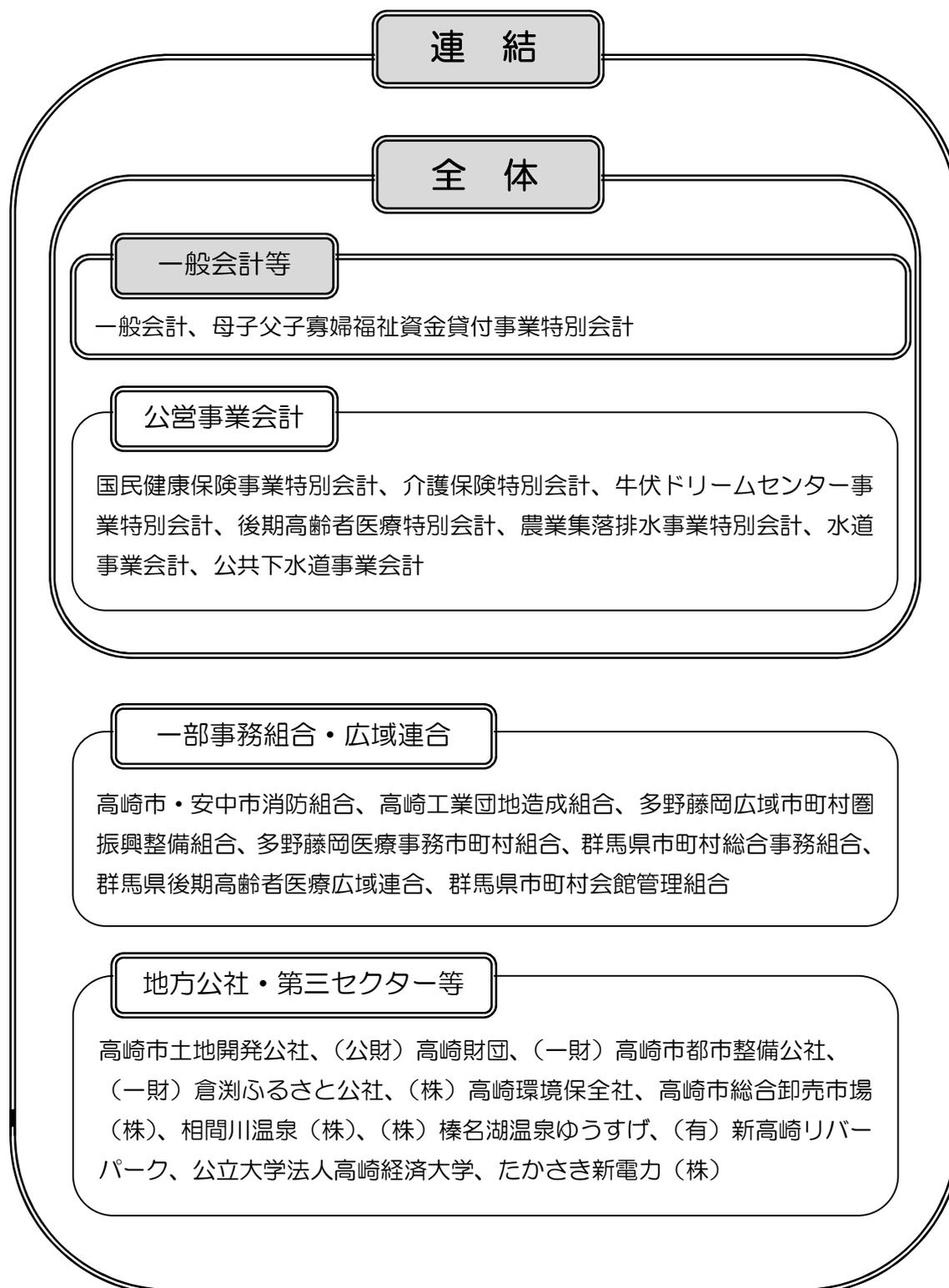
○ 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違い

総務省方式改訂モデル (平成27年度決算以前)	統一的な基準 (平成28年度決算以降)
<ul style="list-style-type: none"> ・決算統計数値を活用し、作成 ・固定資産台帳の整備は任意 ・作成基準が同モデル以外にも存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・執行データの仕訳により、作成 ・固定資産台帳の整備は必須 ・全国統一基準により作成

○ 財務書類の相互関係



財務書類の対象会計



※ 全体とは、一般会計等に公営事業会計を含めたもので、連結とは、全体に地方公社・第三セクターを含めたものです。なお、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に示したもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 用語の説明

（1）資産の部

ア 有形固定資産

- ・ 事業用資産：庁舎や学校など、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
- ・ インフラ資産：道路や河川など、社会基盤となる資産
- ・ 物 品：器具備品や機械装置などの資産

なお、償却資産については、毎会計年度減価償却を行うものとし、減価償却は種類の区分ごとの定額法によって行います。ただし、土地や立木竹などの減価償却は行いません。

イ 無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

ウ 投資その他の資産

- ・ 投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ・ 長期延滞債権：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過した債権
- ・ 基 金：福祉や施設整備等、特定目的のために積み立てた基金
- ・ 徴収不能引当金：長期延滞債権のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

エ 流動資産

- ・ 現 金 預 金：形式収支（歳入歳出の差引き）額や歳計外現金等
- ・ 未 収 金：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過していない債権
- ・ 基 金：財政調整基金や減債基金
- ・ 徴収不能引当金：未収金のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

(2) 負債の部

ア 固定負債

- ・地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた額
- ・退職手当引当金：在籍する職員全員が当期末に退職するとした場合の額
- ・損失補償等引当金：第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法上）
- ・その他：固定負債のうち、上記以外のもの

イ 流動負債

- ・1年内償還予定地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額
- ・賞与等引当金：翌年度に支給予定の賞与等のうち当期の支給相当額
- ・預り金：第三者から寄託されている保管金（当期末歳計外現金）
- ・その他：流動負債のうち、上記以外のもの

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた額。負債が将来世代の負担を示すものとするれば、純資産はこれまでの世代が負担してきた分と捉えることができます。

なお、固定資産等形成分は、資産における固定資産と財政調整基金等の合計額、つまり将来世代が使用可能な資産額として計上することになっているため、純資産合計と固定資産等形成分の差し引きである余剰分（不足分）は、ほとんどの地方公共団体がマイナスとなります。

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	445,047	固定負債	149,723
有形固定資産	430,135	地方債	132,967
事業用資産	259,378	長期未払金	-
土地	96,073	退職手当引当金	16,666
立木竹	169	損失補償等引当金	86
建物	338,893	その他	5
建物減価償却累計額	△181,183	流動負債	14,720
工作物	18,434	1年内償還予定地方債	12,901
工作物減価償却累計額	△14,596	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,596
航空機	-	預り金	210
航空機減価償却累計額	-	その他	13
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	164,444
建設仮勘定	1,587	【純資産の部】	
インフラ資産	168,221	固定資産等形成分	455,310
土地	43,918	余剰分(不足分)	△157,321
建物	3,799		
建物減価償却累計額	△2,273		
工作物	364,926		
工作物減価償却累計額	△247,412		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,263		
物品	10,110		
物品減価償却累計額	△7,574		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	-		
その他	9		
投資その他の資産	14,903		
投資及び出資金	8,071		
有価証券	281		
出資金	7,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	882		
長期貸付金	1,557		
基金	4,475		
減債基金	-		
その他	4,475		
その他	-		
徴収不能引当金	△81		
流動資産	17,385		
現金預金	6,606		
未収金	558		
短期貸付金	491		
基金	9,772		
財政調整基金	4,259		
減債基金	5,514		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△42		
資産合計	462,432	純資産合計	297,989
		負債及び純資産合計	462,432

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	621,870	固定負債	237,944
有形固定資産	594,072	地方債	178,086
事業用資産	260,105	長期未払金	-
土地	96,140	退職手当引当金	17,469
立木竹	440	損失補償等引当金	86
建物	340,210	その他	42,303
建物減価償却累計額	△182,112	流動負債	21,098
工作物	18,441	1年内償還予定地方債	17,184
工作物減価償却累計額	△14,602	未払金	1,434
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,742
航空機	-	預り金	225
航空機減価償却累計額	-	その他	513
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	259,042
建設仮勘定	1,587	【純資産の部】	
インフラ資産	323,476	固定資産等形成分	633,388
土地	48,234	余剰分(不足分)	△238,144
建物	12,179		
建物減価償却累計額	△6,983		
工作物	646,046		
工作物減価償却累計額	△382,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,467		
物品	40,421		
物品減価償却累計額	△29,930		
無形固定資産	8,036		
ソフトウェア	-		
その他	8,036		
投資その他の資産	19,763		
投資及び出資金	7,985		
有価証券	371		
出資金	7,614		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,094		
長期貸付金	1,557		
基金	9,279		
減債基金	-		
その他	9,279		
その他	-		
徴収不能引当金	△152		
流動資産	32,417		
現金預金	19,983		
未収金	2,033		
短期貸付金	491		
基金	9,772		
財政調整基金	4,259		
減債基金	5,514		
棚卸資産	71		
その他	158		
徴収不能引当金	△91		
資産合計	654,287	純資産合計	395,244
		負債及び純資産合計	654,287

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	638,328	固定負債	242,213
有形固定資産	615,521	地方債等	181,128
事業用資産	276,498	長期未払金	-
土地	105,479	退職手当引当金	18,523
立木竹	440	損失補償等引当金	-
建物	353,405	その他	42,563
建物減価償却累計額	△189,882	流動負債	24,346
工作物	19,258	1年内償還予定地方債等	18,474
工作物減価償却累計額	△15,197	未払金	2,487
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	72
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,326
航空機	-	預り金	347
航空機減価償却累計額	-	その他	640
その他	761	負債合計	266,560
その他減価償却累計額	△0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,235	固定資産等形成分	655,713
インフラ資産	326,212	余剰分(不足分)	△243,195
土地	48,266	他団体出資等分	104
建物	12,181		
建物減価償却累計額	△6,985		
工作物	647,315		
工作物減価償却累計額	△382,605		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,039		
物品	46,725		
物品減価償却累計額	△33,914		
無形固定資産	8,074		
ソフトウェア	37		
その他	8,036		
投資その他の資産	14,733		
投資及び出資金	1,987		
有価証券	374		
出資金	1,612		
その他	1		
長期延滞債権	1,095		
長期貸付金	540		
基金	11,263		
減債基金	-		
その他	11,263		
その他	0		
徴収不能引当金	△152		
流動資産	40,853		
現金預金	24,539		
未収金	2,583		
短期貸付金	442		
基金	10,284		
財政調整基金	4,770		
減債基金	5,514		
棚卸資産	2,900		
その他	198		
徴収不能引当金	△92		
繰延資産	-		
資産合計	679,181	純資産合計	412,622
		負債及び純資産合計	679,181

行政コスト及び純資産変動計算書

1. 行政コスト計算書、純資産変動計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉や教育など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを示すものです。また、減価償却費や退職手当引当金など現金取引を伴わないものも含めています。

人件費、物件費、その他の業務費用などに区分して表示し、行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しています。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が、年度内にどのような要因で増減したのかを示したものです。

なお、本市においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書の関連性から、一表にして表示しています。

2. 用語の説明

（1）経常費用

ア 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分されます。

- ・人件費：給与費や報酬のほか、賞与等及び退職手当引当金繰入額を含む
- ・物件費等：賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等の経費や施設の維持補修費、また固定資産の減価償却費等
- ・その他の業務費用：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額等

イ 移転費用

各種団体や住民への補助金、生活保護費や児童手当等の社会保障給付、特別会計への繰出金等

（2）経常収益

施設使用料や、証明書の発行手数料等

（3）臨時損失・臨時利益

- ・臨時損失：災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する支出
- ・臨時利益：資産の売却益等、臨時に発生する収入

（4）純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額（純経常行政コスト）と、臨時損失から臨時利益を差し引いた額の合計

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	151,032		
業務費用	74,948		
人件費	26,250		
職員給与費	18,282		
賞与等引当金繰入額	1,596		
退職手当引当金繰入額	1,377		
その他	4,995		
物件費等	47,025		
物件費	30,587		
維持補修費	2,833		
減価償却費	13,605		
その他	-		
その他の業務費用	1,673		
支払利息	764		
徴収不能引当金繰入額	106		
その他	803		
移転費用	76,084		
補助金等	38,108		
社会保障給付	28,400		
他会計への繰出金	9,340		
その他	235		
経常収益	6,716		
使用料及び手数料	2,524		
その他	4,192		
純経常行政コスト	144,317		
臨時損失	33		
災害復旧事業費	33		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	185		
資産売却益	185		
その他	-		
純行政コスト	144,165		
財源	144,865		
税収等	99,273		
国県等補助金	45,592		
本年度差額	700		
固定資産等の変動(内部変動)		△2,348	2,348
有形固定資産等の増加		17,266	△17,266
有形固定資産等の減少		△13,623	13,623
貸付金・基金等の増加		2,093	△2,093
貸付金・基金等の減少		△8,085	8,085
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	170	170	
その他	△3,780	-	△3,780
本年度純資産変動額	△2,910	△2,178	△732
前年度末純資産残高	300,899	457,488	△156,590
本年度末純資産残高	297,989	455,310	△157,321

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	231,408		
業務費用	89,079		
人件費	27,776		
職員給与費	19,522		
賞与等引当金繰入額	1,742		
退職手当引当金繰入額	1,377		
その他	5,134		
物件費等	58,366		
物件費	35,001		
維持補修費	3,438		
減価償却費	19,927		
その他	-		
その他の業務費用	2,937		
支払利息	1,450		
徴収不能引当金繰入額	221		
その他	1,267		
移転費用	142,329		
補助金等	37,151		
社会保障給付	104,936		
他会計への繰出金	-		
その他	241		
経常収益	16,996		
使用料及び手数料	11,972		
その他	5,024		
純経常行政コスト	214,412		
臨時損失	114		
災害復旧事業費	33		
資産除売却損	57		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	24		
臨時利益	290		
資産売却益	185		
その他	105		
純行政コスト	214,236		
財源	214,429		
税収等	128,998		
国県等補助金	85,431		
本年度差額	193		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△4,742	4,742
有形固定資産等の減少		22,809	△22,809
貸付金・基金等の増加		△20,292	20,292
貸付金・基金等の減少		2,710	△2,710
資産評価差額	26	△9,970	9,970
無償所管換等	308	26	
その他	△3,780	308	
本年度純資産変動額	△3,255	-	△3,780
前年度末純資産残高	398,499	△4,409	1,154
本年度末純資産残高	395,244	637,797	△239,298
		633,388	△238,144

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	276,948			
業務費用	102,058			
人件費	35,751			
職員給与費	26,576			
賞与等引当金繰入額	2,326			
退職手当引当金繰入額	1,479			
その他	5,371			
物件費等	62,833			
物件費	38,290			
維持補修費	3,732			
減価償却費	20,659			
その他	152			
その他の業務費用	3,474			
支払利息	1,485			
徴収不能引当金繰入額	221			
その他	1,768			
移転費用	174,891			
補助金等	27,527			
社会保障給付	146,859			
その他	505			
経常収益	23,275			
使用料及び手数料	14,450			
その他	8,825			
純経常行政コスト	253,674			
臨時損失	607			
災害復旧事業費	33			
資産除売却損	540			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	34			
臨時利益	1,138			
資産売却益	1,031			
その他	107			
純行政コスト	253,143			
財源	254,274			
税収等	148,423			
国県等補助金	105,851			
本年度差額	1,131			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△5,485	5,485	
有形固定資産等の減少		24,200	△24,200	
貸付金・基金等の増加		△21,506	21,506	
貸付金・基金等の減少		3,328	△3,328	
資産評価差額	26	△11,507	11,507	
無償所管換等	△45	26		
他団体出資等分の増加	-	△45		
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	222	11	210	
その他	△3,876	1	△3,876	
本年度純資産変動額	△2,543	△5,492	2,935	14
前年度末純資産残高	415,165	661,205	△246,130	90
本年度末純資産残高	412,622	655,713	△243,195	104

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金の増減をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、表示したものです。

2. 用語の説明

(1) 業務活動収支

ア 業務支出

人件費や物件費、扶助費など継続的な支出

イ 業務収入

市税や交付税、使用料及び手数料など継続的な収入

ウ 臨時支出

災害復旧事業費など臨時的な支出

エ 臨時収入

投資活動収入以外の臨時的な収入

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

公共施設や道路整備等の固定資産形成、出資金や貸付金等の金融資産形成に支出したもの

イ 投資活動収入

公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入や基金収入、また貸付金の元金収入等

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

地方債等の元金の償還金

イ 財務活動収入

地方債等の借入金

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	136,887
業務費用支出	60,803
人件費支出	25,780
物件費等支出	33,533
支払利息支出	764
その他の支出	726
移転費用支出	76,084
補助金等支出	38,108
社会保障給付支出	28,400
他会計への繰出支出	9,340
その他の支出	235
業務収入	147,452
税収等収入	99,190
国県等補助金収入	41,556
使用料及び手数料収入	2,520
その他の収入	4,186
臨時支出	33
災害復旧事業費支出	33
その他の支出	-
臨時収入	31
業務活動収支	10,563
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,361
公共施設等整備費支出	13,898
基金積立金支出	5,562
投資及び出資金支出	24
貸付金支出	11,057
その他の支出	3,820
投資活動収入	23,524
国県等補助金収入	4,036
基金取崩収入	7,968
貸付金元金回収収入	11,279
資産売却収入	202
その他の収入	39
投資活動収支	△10,837
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,151
地方債償還支出	13,151
その他の支出	-
財務活動収入	10,307
地方債発行収入	10,307
その他の収入	-
財務活動収支	△2,844
本年度資金収支額	△3,118
前年度末資金残高	9,514
本年度末資金残高	6,396
前年度末歳計外現金残高	212
本年度歳計外現金増減額	△3
本年度末歳計外現金残高	210
本年度末現金預金残高	6,606

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	210,962
業務費用支出	68,633
人件費支出	27,386
物件費等支出	38,606
支払利息支出	1,450
その他の支出	1,191
移転費用支出	142,329
補助金等支出	37,151
社会保障給付支出	104,936
他会計への繰出支出	-
その他の支出	241
業務収入	226,348
税収等収入	129,094
国県等補助金収入	80,211
使用料及び手数料収入	12,026
その他の収入	5,017
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	33
その他の支出	24
臨時収入	72
業務活動収支	15,401
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,093
公共施設等整備費支出	19,037
基金積立金支出	6,180
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,057
その他の支出	3,820
投資活動収入	26,061
国県等補助金収入	4,667
基金取崩収入	9,853
貸付金元金回収収入	11,279
資産売却収入	223
その他の収入	39
投資活動収支	△14,032
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,640
地方債償還支出	17,640
その他の支出	-
財務活動収入	11,851
地方債発行収入	11,851
その他の収入	-
財務活動収支	△5,789
本年度資金収支額	△4,420
前年度末資金残高	24,194
本年度末資金残高	19,774
前年度末歳計外現金残高	212
本年度歳計外現金増減額	△3
本年度末歳計外現金残高	210
本年度末現金預金残高	19,983

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	255,472
業務費用支出	80,582
人件費支出	35,306
物件費等支出	42,083
支払利息支出	1,492
その他の支出	1,700
移転費用支出	174,891
補助金等支出	27,527
社会保障給付支出	146,859
その他の支出	505
業務収入	271,275
税金等収入	148,500
国県等補助金収入	100,607
使用料及び手数料収入	14,505
その他の収入	7,663
臨時支出	67
災害復旧事業費支出	33
その他の支出	34
臨時収入	74
業務活動収支	15,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,936
公共施設等整備費支出	20,312
基金積立金支出	6,789
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	9,996
その他の支出	3,839
投資活動収入	28,627
国県等補助金収入	4,696
基金取崩収入	11,388
貸付金元金回収収入	11,331
資産売却収入	1,071
その他の収入	141
投資活動収支	△12,310
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,760
地方債等償還支出	19,685
その他の支出	76
財務活動収入	12,494
地方債等発行収入	12,443
その他の収入	51
財務活動収支	△7,266
本年度資金収支額	△3,767
前年度末資金残高	28,059
比例連結割合変更に伴う差額	20
本年度末資金残高	24,312
前年度末歳計外現金残高	228
本年度歳計外現金増減額	△2
本年度末歳計外現金残高	226
本年度末現金預金残高	24,539

財務書類を用いた指標

1. 社会資本形成の世代間比率〔＝ 地方債等 ÷ 有形固定資産〕

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産及び物品）を地方債等（地方債および1年内償還予定地方債）によって、どれくらい調達したかを表す指標で、将来の世代が負担する割合を示します。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和6年度	33.9%	32.9%	32.4%
令和5年度	34.6%	33.8%	33.5%
増 減	△0.7%	△0.9%	△1.1%

2. 純資産比率〔＝ 純資産 ÷ 資産〕

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和6年度	64.4%	60.4%	60.8%
令和5年度	64.3%	60.1%	60.3%
増 減	0.1%	0.4%	0.5%

3. 有形固定資産減価償却率

〔＝ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)〕

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度の期間経過しているかを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和6年度	61.5%	58.3%	58.2%
令和5年度	63.4%	59.2%	59.1%
増 減	△1.9%	△0.9%	△0.8%

※各比率については、小数点第二位を四捨五入としているため増減が一致しない場合があります。